

戦前戦後の内閣情報機構

『内調——内閣情報機構に見る日本型インテリジェンス』(ちくま新書)を上梓して

アジア調査会常務理事・インテリジェンス研究所特別研究員

岸 俊光

1. はじめに

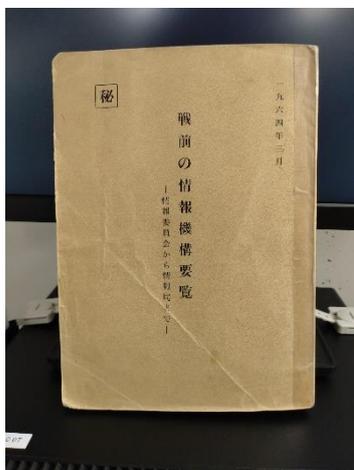
・内閣情報機構とは何か

内閣情報機構は元来、戦前の内閣情報機構の「生みの親 育ての親」である初代内閣情報部長の横溝光暉が情報委員会、内閣情報部、情報局を総称して用いた概念。戦前の内閣情報機構は、1936 (昭和 11) 年 7 月 1 日に行政史上初の情報委員会が内閣に設置され、1937 (同 12) 年 9 月 25 日に内閣情報部に改組され、1940 (同 15) 年 12 月 6 日に情報局が設置された。戦後は、1952 (同 27) 年 4 月 9 日に総理府の組織として内閣総理大臣官房調査室が新設され、1957 (同 32) 年 8 月 1 日に内閣官房の組織として内閣調査室に改編され、1986 (同 61) 年 7 月 1 日に内閣情報調査室に組織変更された。戦前戦後の歩みを総合的に検討するため、内閣総理大臣官房調査室、内閣調査室、内閣情報調査室までを一括して内閣情報機構と位置づけることにした。

〈横溝光暉 (1974) 『昭和史片鱗』経済往来社、小林正雄 (1964) 『戦前の情報機構要覧—情報委員会から情報局まで』出版社不明、天羽英二 (1953) 「内閣情報機関」『改造』12 月号〉

2. 出所不明の記録書

・なぜ 63 年に作られたのか



研究の一つのきっかけになったのは、早稲田大学が中央図書館地下一階研究書庫に所蔵する『戦前の情報機構要覧—情報委員会から情報局まで—』という古い書物=写真。公式サイトで検索しても、1964 年 3 月の出版とあるだけで出版地、出版社は不明とされているが、マス・メディア史研究者の内川芳美らが著作の中で引用してきた。例えば内川 (1989) 『マス・メディア法政策史研究』の註釈には、「『戦前の情報機構要覧—情報委員会から情報局まで—』(内閣調査室部内資料といわれている)」とある。

『戦前の情報機構要覧』はなぜ、戦後の 1963 年に作られたのか。内閣調査室の部内資料だとすると、どんな経緯で内調が関与したのか。横溝 (1974) には、「内閣情報機構創設の経緯につき、関係者として是非記録を残しておきたい、また書き残さなければならぬと思いながら、荏苒 (じんぜん) 今日に至ってしまった。(中略) 最近内閣調査官小林正雄君が、これ(「情報局設立ニ至ル迄ノ歴史」(上) = 引用者)をも含めて、さらに多くの資料を蒐め、「情報委員会から情報局まで」の資料集を編纂し、「戦前の情報機構要覧」と題する記録を作成された。同君は情報委員会創設当初から情報局の廃止に至るまで、終始この内閣情報機構に勤務されたのであるから、その記録作成者として最大の適任者であり、私もかねてからその完成をお願いしていたのである。幸いにして、このほど退官される直前にこれを印刷に付

されるに至った」と記されている。

・先行研究の捉え方

内政史研究会と日本新聞協会が、1970 年代に横溝にインタビューを実施している。内政史研究会は、内政史研究に必要な資料収集・保存を目的に 1963 年に発足した政治学者のグループ。横溝へのインタビューは伊藤隆、三谷太郎、升味準之輔、中村隆英らが 1973 年 9～12 月に 7 回にわたり行い、「横溝光暉談話速記録」(上・下)にまとめた。新聞協会のインタビューは「新聞界のすぐれた先人の談話を収集するために昭和 37 年 6 月から始めた「聴きとり」作業で、横溝へのインタビューは内川芳美らが 1972 年 6 月に 1 回実施し、『別冊新聞研究 No. 8 聴きとりでつづる新聞史』にまとめた。内川らのインタビューは横溝光暉 (1986) 『「昭和」への遺言——「昨是今非」を憂う』泰流社、にも再録。

メディア研究者らの関心は、マス・メディア統制において「国家情報機関」が果たした役割やその変容にある (香内三郎 (1961) 「情報局の機構とその変容」『文学』5 月号、内川芳美・香内三郎 (1961) 「日本ファシズム形成期のマス・メディア統制」(一))。「日本ファシズムのコミュニケーション・コントロール」研究が内川、香山らのテーマであり、内閣情報機関に関心を持っているものの、内閣情報機関を内在的に分析した研究にはなっていない。一方、内政史研究会に参加した政治学者の一人、伊藤隆の関心は近衛文麿の新体制運動にあった (伊藤隆 (2015) 『大政翼賛会への道 近衛新体制』)。

3. 3 人のキーパーソン

・「生みの親 育ての親」横溝光暉

「情報部の生みの親 育ての親」は、『聴きとりでつづる新聞史』の中で内川が用いた表現。

横溝光暉年譜

1897 (明治 30) 年	4 月 12 日	横浜に生まれる
1921 (大正 10) 年	6 月	東京帝国大学法学部卒業
1922 (大正 11) 年	2 月	東京府属 (内務部庶務課勤務)
1927 (昭和 2) 年	5 月	内閣書記官 (内閣官房総務課勤務)
1931 (昭和 6) 年	12 月	内閣官房総務課長
1933 (昭和 8) 年	8 月	兼任法制局参事官
1935 (昭和 10) 年	7 月	兼任内閣調査局調査官
1936 (昭和 11) 年	7 月	情報委員会事務官兼内閣調査局調査官内閣書記官
1937 (昭和 12) 年	9 月	内閣情報部長
1942 (昭和 17) 年	6 月	熊本県知事
1944 (昭和 19) 年	8 月	依願免本官
	9 月	京城日報社長 (~20 年 10 月)

・内閣調査室での講話

横溝は、内閣情報機関の創設から内閣情報部時代のことを求めに応じて講話したことがある。第 1 回は 1955 (昭和 30) 年 11 月 8 日に東京大学新聞研究所で所長、教授、助教授、大学院生ら二十数人に対して、第 2 回は 1962 (同 37) 年 10 月 17 日に内閣調査室で幹部職員十数人に対して。後者の際、横溝の願いで速記が取られた。戦前の内閣情報機関

の記録としては、『戦前の情報機構要覧』のほか、1941（昭和 16）年 4 月 1 日付で情報局が「極秘」として印刷刊行した「情報局設立ニ至ル迄ノ歴史」（上）がある。横溝は 1964（昭和 39）年 10 月、上記二つの記録と講話のメモと速記を基に追想も交えて「内閣情報機構の創設」を執筆した（のち『昭和史片鱗』に収録）。

・交錯する横溝光暉・志垣民郎・吉原公一郎

志垣民郎略歴

1922（大正 11）年、東京生まれ。旧制東京高等学校、東京帝国大学法学部卒。43 年の学徒出陣に召集され、中国戦線に従軍。復員後、文部省などを経て、52 年から内閣総理大臣官房調査室勤務。第 5 部、第 3 部、第 1 部主幹を歴任。78 年に退官後は、社団法人国民出版協会会長、千代田管財株式会社（現 A L S O K 保険サービス株式会社）社長・会長を務めた。2020 年死去。

吉原公一郎略歴

1928（昭和 3）年、福島県出身。早稲田大学文学部仏文科中退。『週刊スリラー』の次長格だった 1960 年、内閣総理大臣官房調査室の内部資料を入手。この資料を基に内調が中国引揚者から情報を収集しているという記事を書いた。資料は社会党衆院議員の飛鳥田一雄に渡され、飛鳥田は同年 4 月の日米安全保障条約等特別委員会で政府を追及した。これを機に吉原は『中央公論』1960 年 12 月号に「内閣調査室を調査する」を発表。63 年には内調とおぼしき組織が登場する『小説日本列島』を出版した。2021 年死去。

横溝の個人資料は国立公文書館が所蔵。その著書や『戦前の情報機構要覧』等と併せて戦前の内閣情報機構をカバー。吉原公一郎が元内閣総理大臣官房調査室職員から入手した文書は、主に戦後の内閣情報機構が新設された 1952（昭和 27）年前後の資料。内閣総理大臣官房調査室の創設メンバーだった志垣民郎の個人資料は、概ね 1950 年代後半から 1980 年頃までの文書と個人の日記。3 人の資料は補完関係にあり、微妙に重なり合う。

4. 戦前を描く難しさ

・中心人物のいない情報局

表 歴代情報局総裁・次長

官職	氏名	主な職歴	在職期間	備考
総裁	伊藤 述史	外交官、貴族院議員	1940.12.6~1941.10.18	1927年、国際連盟日本事務局次長
	谷 正之	外相、駐米大使	1941.10.18~1943.4.20	外相を兼任
	天羽 英二	外務省情報部長、駐イタリヤ大使、外務次官	1943.4.20~1944.7.22	外務省情報部長として「天羽声明」公表
	緒方 竹虎	朝日新聞社副社長・主筆、副総理	1944.7.22~1945.4.7	国務大臣と兼任
	下村 宏	朝日新聞社副社長、NHK会長、号海南	1945.4.7~1945.8.17	国務大臣と兼任
	緒方 竹虎	朝日新聞社主筆・副社長、副総理	1945.8.17~1945.9.13	国務大臣兼内閣書記官長と兼任
	河相 達夫	外務省情報部長	1945.9.13~1945.12.30	外務次官、終戦連絡事務局次長と兼任
次長	久富 達夫	東京日日新聞政治部長、国立競技場会長	1940.12.6~1941.10.23	大政翼賛会宣伝部長と兼任
	奥村喜和男	内閣調査局調査官、東陽通商社長	1941.10.23~1943.4.22	同盟通信設立に参画。革新官僚
	村田 五郎	内務官僚、官選群馬県知事	1943.4.22~1944.7.28	自民党の政治資金団体・国民政治協会会長
	三好 重夫	内務官僚、官選京都府知事	1944.7.28~1945.4.10	内閣副書記官長
	久富 達夫	東京日日新聞政治部長、国立競技場会長	1945.4.10~1945.8.22	
	赤羽 穰	内務書記官・警保局図書課長	1945.8.22~1945.12.30	

『戦前の情報機構要覧』の情報局職員名簿を基に筆者作成。『要覧』では終戦後の情報が不足しているため、朝日新聞、毎日新聞、官報、国立公文書館デジタルアーカイブ等により補った。情報局は1945年12月26日の閣議で廃止されることに決定、29日に枢密院本会議で可決し、31日に実施された。

・書かれなかった歴史

『戦前の情報機構要覧』は後学者には有用だが、横溝の昭和史三部作（『昭和史片鱗』、横溝光暉（1984）『戦前の首相官邸』経済往来社、『「昭和」への遺言』）を含め、次のように書かれていない歴史もある（一部誤記があり、注意を要する）。

日中戦争勃発後の 1938（昭和 13）年 8 月、内閣情報部が文学者と懇談会を開いて漢口攻略戦への従軍を要請、9 月中旬に 22 人の文学者が陸海 2 班に分かれて現地に向かい、「ペン部隊」と称された。この時の陸軍班は久米正雄、川口松太郎、尾崎士郎、丹羽文雄、浅野晃、岸田國士、滝井孝作、中谷孝雄、深田久弥、佐藤惣之助、富澤有爲男、林芙美子、白井喬二の 14 人。海軍班は菊池寛、佐藤春夫、吉川英治、小島政二郎、北村小松、濱本浩、杉山平助の 8 人。陸軍班は 9 月 11 日に、海軍班は 9 月 14 日に、それぞれ出発した。ペン部隊の中国出発に先立ち、9 月 3 日に日比谷公会堂で東京日日新聞（毎日新聞の前身）が主催して「文壇部隊壮行大講演会」が開かれ、内閣情報部長の横溝が挨拶に立った。新聞、ラジオ、映画、演劇などで大々的に取り上げられたが、一切言及がない。

・悔悟の念は？

横溝の昭和史三部作をはじめ、井上司朗（1984）『証言戦時文壇史』人間の科学社、宮本吉夫（1984）『戦時下の新聞・放送』人間の科学社、高野龍雄（1979）『智慧の部隊——一広報宣伝部員の記録』三笠書房、などは、戦前の内閣情報機構に勤務した当事者の貴重な証言。井上は内閣情報部情報官、情報局第五部第三課長、第二部文芸課長を、宮本は情報委員会兼任事務官、情報局第二部放送課長・新聞課長を歴任。高野は情報局で「週報」「写真週報」の編集に携わった。これらの著作から、悔悟の念は窺えない。戦後、彼らが情報局をどう捉えていたかは重要な問題。

5. 源流は何か

・民主化の中で

情報委員会が創設されたのは、1936（昭和 11）年 7 月 1 日。広田弘毅内閣の時。広田は同年 3 月、2・26 事件後の組閣で首相に就任、翌年 1 月に総辞職した。さらに 1937（同 12）年、第 1 次近衛内閣で外相に就任。戦後、A 級戦犯となり極東国際軍事裁判で文官としてはただ一人死刑となった。だが、次の逸話は広田の生涯を描いた城山三郎『落日燃ゆ』にも書かれていない。広田は 1906（明治 39）年の外交官領事官試験に首席で合格した外交官。この時の合格者の中には、後に首相となる吉田茂もいた。広田の経歴で特筆すべきは、1921（大正 10）年に新設された外務省情報部第二課長に就任したこと。1919（大正 8）年、第一次世界大戦後のパリ講和会議に参加した少壮外交官が外務省の改革を語り合い、世界各地の出先公館に檄を飛ばして同志を糾合した。「たしかの一番に同志として現われたのは当時ワシントン大使館で一等書記官をしていた広田弘毅君でみんなを喜ばせた」（日本全権団の随員だった有田八郎）。

パリ講和会議で日本を悩ませたのは、顧維鈞、王正廷ら「ヤング・チャイナ」と呼ばれる中国代表団の対日宣伝。第一次大戦で山東半島を占領し、対華 21 カ条で権益の継承を求め、講和会議でそれを認めさせようとした日本に対して中国は日本に反対し、諸外国の支持と同情を求めて猛烈な宣伝攻勢を展開。講和会議に随員として参加した若き近衛文麿は、秘密外交が過去の遺物となり、国民外交・公開外交の時代が来ようとしているとの所

感を残す。「ウイーン時代の政治家がほとんど夢想だにせざりし大規模のプロパガンダが今次の講和会議で重大なる役目を演じたりし事実」、「プロパガンダにつきては支那人の方遙かに日本人よりも心掛があるようなり」(近衛「英米本位の平和主義を排す」)。

・外務省・軍・資源局

第一次大戦後の 1920 (大正 9) 年 4 月、非公式に設置された外務省情報部、同年 5 月に設置された陸軍省新聞班などをどう位置づけるか。陸軍省新聞班が 1934 (昭和 9) 年 10 月 1 日に発行し、「陸軍パンフレット事件」として有名な『国防の本義と其強化の提唱』をどう評価するか。

内閣資源局が 1936 (昭和 11) 年 8 月にまとめた「第三次期間計画情報宣伝に関する計画綱領」との関係は? 資源局とは、1927 (同 2) 年 5 月に内閣に設置された戦時動員のための総括機関。

・近衛文麿をどう描くか

1936 (昭和 11) 年 2 月 26 日の 2・26 事件後、当初組閣の大命が下ったのは近衛文麿。広田弘毅内閣の下で情報委員会が設置された翌 1937 (同 12) 年 9 月 25 日に内閣情報部に改組されたのは第一次近衛内閣の時。1940 (同 15) 年 12 月 6 日に情報局が設置されたのは第二次近衛内閣の時。戦前の内閣情報機構の節目のたびに近衛が登場する。

6. 吉田茂をどう位置づけるか

・「情報機関の父」の実像

吉田と内閣情報機構の関係を考える時に注目したい外交官生活のトピックは、1918 (大正 7) 年 12 月から岳父の牧野伸顕に随行して、パリ講和会議に参加したこと。だが吉田が書き残したものは、第一次世界大戦を境にして大衆の意見が外交に影響を与えるようになったことも、外交において組織的な宣伝が重要になったことも出てこない。

パリ講和会議の回想として語られるのは、日本の全権が主張した人種平等の提案や、岳父の牧野がそれを提唱したのはドイツ権益だった膠州湾租借地などの問題を有利に運ぶためではなく、牧野自身が外相時代に米国カリフォルニアの日本学童排斥に遭遇したことがあったから、という見方。猪木正道が『評伝吉田茂』の中で牧野の思い出以上に重視しているのは、吉田が接した米国のウッドロー・ウィルソン大統領の顧問、ハウス大佐らの言葉。「ディプロマチック・センスのない国民は、必ず凋落する」。「英米両国と協力して、国際協調主義に徹する以外に日本の進むべき途はないという教訓」。

近衛がパリ講和会議に参加して国民外交、公開外交の到来や国民の国際知識啓発の重要性を説いたのとは対照的に、吉田は戦前戦後の内閣情報機構に共通する世論啓発の側面を理解しようとしなかった。むしろ吉田は「国民に呼びかけ、世論の力を集めて、彼の外交を支える力にすることを怠っただけでなく、それを嫌い、かつ軽蔑した」。吉田は「日本情報機関の父」ではあっても、情報機関を治安の面からしか見ていなかった。

・戦前戦後の作り方に大きな違い

情報委員会官制第一条 情報委員会ハ内閣総理大臣ノ管理ニ属シ各庁情報ニ関スル重要事務ノ連絡調整ヲ掌ル

情報委員会事務規程第一条に挙げた所掌事務

- 一 国策遂行ノ基礎タル情報ニ関スル連絡調整

一 内外報道ニ関スル連絡調整

一 啓発宣伝ニ関スル連絡調整

各庁ニ属ゼザル情報蒐集、報道及啓発宣伝

e. g. 「週報」、国民精神総動員運動、思想戦講習会……

総理府内部部局組織規定の改正

官報 政府の重要施策に関する情報をしう集、調査し、これに対する各行政機関の連絡及び事務の総合、調整に関する事務をつかさどる

7. インテリジェンス機関から見た 60 年代の政治社会

・池田勇人のチェンジ・オブ・ペース

内閣調査室が安保闘争について特筆すべき仕事をしたのは、実は岸内閣が退陣し、池田内閣になってから。成果は内閣官房内閣調査室編『安保改定問題の記録』。日誌編、資料編、総括編の三部作で一体を成し、部外秘扱い。総括編は、安保闘争の要因は複雑で、単純明快な原因と結果を描き出すことはできないとしながら、1960 年 5 月 19 日に自民党が単独採決を強行するに及び、議会主義（民主主義）擁護の呼びかけが民衆心理にアピールしたことを指摘。デモ参加大衆の感情は「安保改定反対でも日本非武装化の欲求でもなく、まして反米運動などではありえず、ただ岸信介という個人ないしはそのとった政治手段に対する反対運動でしかなかった」という解釈を示す。

安保闘争の反省から「寛容と忍耐」をモットーに掲げ、マス・メディア対策を重要視した池田内閣は、岸内閣が着手した政府広報強化を現実政治の中で実現。官邸から連日のように指示が寄せられ、応えようと奔走する様子が志垣民郎の日記にリアルに残されている。政治学者の藤原弘達を最も活用したのは池田内閣。

・「70 年安保」という地下水脈

内調は、1970 年問題を法律論的に狭く捉えるだけでなく沖縄返還交渉などを含め広範に捉え、関心を寄せた。1970 年問題とは、1970 年までに、革新諸政党の国会議席が保守党の議席を上回り、保守党一党の単独政権が成立しえなくなり、1960 年の安保騒動を上回る革新勢力のデモが起きて、安保条約の廃棄を求め、政情は騒然となる、といったもの。

8. 戦前戦後の連続と断絶

・人的繋がり、一貫した啓発宣伝（世論指導）

横溝は 1956（昭和 31）年 6 月、内閣調査室の有力な委託団体、国民出版協会の会長に就任。横溝の部下として報知新聞記者から内閣情報部に転じ、『週報』課長などを務めた下野信恭は、戦後の内閣調査室でも『調査月報』の編集などを担当し、退官後の 1970 年から横溝の後任の国民出版協会会長に就任した。『戦前の情報機構要覧』を執筆した小林正雄は、情報委員会から戦前の内閣情報機構に勤め、戦後は内閣調査官になった。戦後の政府の中枢に残留している旧情報局のメンバーは「十名内外がリストアップされる」という関係者の証言もある（高野（1979））。

「宣伝」「広報」は戦前戦後に共通する業務内容。

戦前戦後の内閣情報機構は人的にも業務上も戦前戦後の連続性は明確に認められるが、一方で政治社会が様変わりした影響は大きい。

9. 内閣情報機構の評価



・内閣情報機関の必然性

「世論の動向を把握してこれを施政の上に反映させることは、現代民主政治の基本理念である」(国民出版協会『論調年鑑』39年版)、「民主主義のもとにおいては、民意は大いに暢達されなければならないし、為政者はその赴くところを洞察して、これを施政の上に反映させなければならない」

(同『論調年鑑』40年版)。啓発宣伝を担当する内閣情報機構が作られたのはある種の必然だった。

・戦前は失敗の歴史、戦後は大過ないが危うさも

戦前の内閣情報機構は、時代を降るにつれ、「連絡調整」という媒介作用から独自の働きをもつものへと「独立化」していくたびに、「失敗」を重ねた。戦後の内閣情報機構は、一部で「謀略機関」と批判されてきた。「他省庁であまりやっていない仕事(例——非公然活動)」に重点を置くべきだ

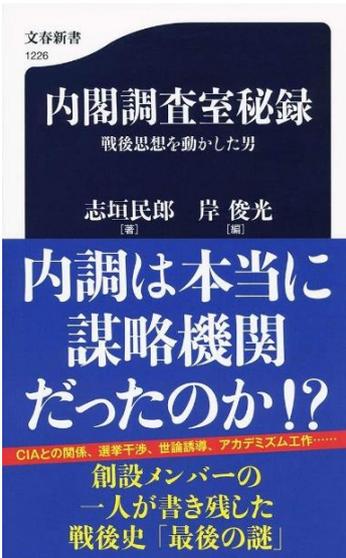
などと記した内部の討議記録こそあるが、具体的な謀略の証拠は見いだせない。

10. 結びに変えて

戦前については、情報局までをどうまとめるか。戦後については、米国との協力関係、メディアとの対立と協調などが残された課題。

11. その他

・個人資料の保存・公開



入手した個人資料の保存・公開を進めることも重要。志垣民郎著／岸俊光編『内閣調査室秘録』(文春新書)を2019年に刊行。2023年にリリースされた「志垣民郎旧蔵オンライン版 内調資料」では監修・解題を担当した。オンライン版は、現在までに、東京大学、慶應義塾大学など日米の10大学が購入している。また今年春には、志垣の親族が国立公文書館に資料を

寄託するのを仲介した。

吉原公一郎の資料についても、保存・公開に向け作業を進めている。

以上